

2025 年の休廃業・解散、 4117 件 過去 10 年で 2 番目の水準

「資産超過型」および「黒字」の割合がともに前年から上昇

神奈川県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

伊藤 浩隆(調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
問合せ先:info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に神奈川県で休業・廃業、解散した企業は 4117 件となった。年間で最多だった前年(4416 件)から 6.8% 減少したものの、過去 10 年では 2024 年に次いで 2 番目に多い件数となった。

休廃業、解散した企業のうち、直近決算で「資産超過型」および「黒字」の割合がともに前年から上昇、資本金別では資本金「100-1000 万円未満」の割合が最も高く(49.6%)、中小零細企業の「静かな退場」が進行している。

株式会社帝国データバンクは、2025 年に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

「資産超過型」「黒字」企業の割合が上昇

2025 年に神奈川県で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は 4117 件となった。年間で最多だった前年(4416 件)から 6.8% 減少したものの、過去 10 年では 2024 年に次いで 2 番目に多い水準となった。

2025 年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数=「資産超過型」の割合は 65.1% となり、前年(56.9%)を上回った。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 49.6% となり、前年(47.4%)を上回った。2025 年の休廃業・解散動向は総じて、足元の物価高や人件費などのコスト上昇が続くなか、先を見据えて経営体力に余裕のあるうちに休廃業、解散する企業の割合が高まった点が特徴といえる。

また同年における神奈川県内の企業倒産件数(法的整理)は 559 件で、休廃業・解散件数は企業倒産件数の約 7.4 倍(=休廃業・解散件数／企業倒産件数)となった。なお、同年における全国の休廃業・解散件数は 6 万 7949 件で、前年比 1.6% 減となっている。



中小零細事業者の「静かな退場」増加傾向

資本金が判明した休廃業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、2025 年は資本金「100-1000 万円未満」が最も多く、49.60% を占め、前年(49.05%)を 0.55pt 上回った。また資本金「1000 万円～5000 万円未満」は 34.08% で、前年(32.58%)を 1.50pt 上回った。2025 年の休廃業・解散は、個人事業主や資本金「100 万円未満」の割合が前年から低下する一方、資本金「1 億円以上」など資本金の大きい企業の割合が上昇した。

2020 年から 2022 年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気料金などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場（廃業）」を決断した可能性がある。

資本金別割合

	2024年	2025年	24年比
資本金規模別	個人事業主	6.44%	4.28% △ 2.16
	資本金100万円未満	9.59%	9.06% △ 0.53
	資本金100～1000万円未満	49.05%	49.60% +0.55
	資本金1000～5000万円未満	32.58%	34.08% +1.50
	資本金5000万円～1億円未満	1.32%	1.81% +0.49
	1億円以上	1.02%	1.16% +0.14

「70代」の割合、低下傾向に

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で72.63歳となった。前年に続き6年連続で70代となつたが、前年から0.12歳低下した。一方、最も休廃業が多い年齢は、2025年で76歳となり、前年からは1歳上昇した。

年代別にみると、「70代」、「50代」の割合が前年から低下した。「70代」(37.26%)が最も高いものの、前年(38.97%)を下回り、低下傾向にある。他方、「60代」(19.82%)は、前年(18.33%)を上回った。「80代以上」(29.49%)は、前年(29.23%)から上昇しており、体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

このほか、「40代」(2.63%)、「30代」(0.88%)、「30代未満」(0.50%)など若手経営者の休廃業・解散が前年から若干上昇した。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年)

年代別	代表者年代別 休廃業・解散 割合		
	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	72.75歳	72.63歳	△ 0.12歳
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	75	76	+1歳
30代未満	0.18%	0.50%	+0.32
30代	0.71%	0.88%	+0.17
40代	2.57%	2.63%	+0.06
50代	10.01%	9.41%	△ 0.60
60代	18.33%	19.82%	+1.49
70代	38.97%	37.26%	△ 1.71
80代以上	29.23%	29.49%	+0.26

全国では26道県で「減少」 神奈川県は全国で3番目

地域別の発生状況では、「北陸」など3地域で増加、「北海道」など6地域で減少した。都道府県別の発生状況では、21都府県で前年から増加、26道県で減少した。件数ベースで最も多いのは「東京都」の1万5804件で、全国で唯一1万件を超えた。2番目は「大阪府」(4411件)、3番目は「神奈川県」(4117件)、4番目は「愛知県」(3946件)と続いた。大阪府が2番目に多かったのは2023年以来、2年ぶり。全国で1000件を超えた都道府県は合わせて18を数え、前年から1県減少した。総じて、企業総数に比例して休廃業数も多い大都市圏での発生が目立った。最も発生が少なかったのは「鳥取県」(290件)だった。

前年からの増加率が最も高かった都道府県は「佐賀県」で、前年比16.9%の増加となった。前年比2ケタの増加は佐賀県のみで、前年に全国で最も少なかった反動増とみられる。このほか、「山梨県」(8.2%増)、「福井県」(7.5%増)、「石川県」(5.5%増)などで増加し、総じて地方部での増加が目立った。

他方で、前年から最も減少したのは「秋田県」(435件、22.9%減)だった。

(都道府県別の詳細は7ページに掲載)

地域別・都道府県別の休廃業・解散件数

地域別	地域別 件数推移			都道府県別 件数増減上位			
	(単位:件)			(単位:件)			
	2024年	2025年	24年比	2024年	2025年	24年比	
休廃業・解散合計	69,019	67,949	△1.6%	東京都	15,126	15,804	+4.5%
	北海道	2,715	2,566	大阪府	4,400	4,411	+0.2%
	東北	4,067	4,013	神奈川県	4,416	4,117	△6.8%
	関東	28,984	28,509	愛知県	3,886	3,946	+1.5%
	うち北関東	3,400	3,151	埼玉県	3,304	3,055	△7.5%
	うち首都圏※	25,584	25,358
	北陸	2,710	2,814	佐賀県	314	367	+16.9%
	中部	9,217	9,192	山梨県	428	463	+8.2%
	近畿	9,115	9,143	福井県	442	475	+7.5%
	中国	3,901	3,595	石川県	580	612	+5.5%
四国	2,133	1,933	△9.4%	新潟県	1,112	1165	+4.8%
	九州	6,174	6,180				

※ 首都圏:埼玉・千葉・東京・神奈川の1都4県

「卸売」「サービス」「不動産」の廃業が増加 件数最多は「建設業」

業種別にみると、最も件数が多かったのは前年に続き「建設業」(481 件)で、次いで「サービス業」(419 件)となった。増加率が最も高かったのは「卸売業」(173 件、11.6%増)で、その他、「サービス業」、「不動産業」が前年から増加した。

業種別の休廃業・解散動向

業種別	業種別 件数推移		
	2024年	2025年	24年比
社数合計	4,416	4,117	△ 6.8%
建設業	483	481	△ 0.4%
製造業	160	142	△ 11.3%
卸売業	155	173	+11.6%
小売業	168	154	△ 8.3%
運輸・通信業	32	31	△ 3.1%
サービス業	393	419	+6.6%
不動産業	122	128	+4.9%
その他の産業	2,903	2,589	△ 10.8%

【注】「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

「二極化」がより鮮明に

2025 年の神奈川県内企業の休廃業・解散動向は前年から減少したものの、過去 10 年で 2 番目に多い高水準となった。倒産件数の 7.4 倍の件数となり、企業倒産を合わせると、年間 4600 社以上が市場から退出した計算となる。休廃業・解散では、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が上昇したほか、「黒字」廃業の割合も前年から上昇した。また、資本金の大きな企業の割合が前年から上昇するなど、2024 年と比べると休廃業・解散の「質」の変化もみられた。急速に進む物価高や人手不足によるコスト増に加え、設備の老朽化や後継者難といった経営面での課題も背景に、ひっそりと事業を畳む中小零細規模の企業が高止まりしている。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&A などを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方方が広がっている。「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られるなか、比較的経営体力に余力のある中小企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある一方、厳しい経営環境下にある企業では支援の輪に入ることができず、経営資産を有しながら市場から姿を消す「二極化」が、今後より鮮明となるだろう。

統計データ
都道府県別 休廃業・解散件数 推移

単位:件

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,566	△5.5%
青森県	660	512	524	564	587	+4.1%
岩手県	449	418	472	505	511	+1.2%
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	△1.6%
秋田県	361	323	356	564	435	△22.9%
山形県	490	423	470	527	552	+4.7%
福島県	826	785	803	871	909	+4.4%
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	△8.1%
栃木県	774	754	807	1,000	986	△1.4%
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	△11.6%
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	△7.5%
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	△13.0%
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,804	+4.5%
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	△6.8%
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	+4.8%
富山県	483	430	544	576	562	△2.4%
石川県	453	425	526	580	612	+5.5%
福井県	366	366	389	442	475	+7.5%
山梨県	401	340	370	428	463	+8.2%
長野県	965	884	918	1,150	1,063	△7.6%
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	△1.2%
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	△0.1%
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,946	+1.5%
三重県	651	637	684	743	725	△2.4%
滋賀県	385	419	461	528	493	△6.6%
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	+2.7%
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,411	+0.2%
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	+2.4%
奈良県	354	335	367	453	454	+0.2%
和歌山県	316	297	299	414	382	△7.7%
鳥取県	213	210	232	329	290	△11.9%
島根県	330	340	326	336	339	+0.9%
岡山県	823	741	860	958	940	△1.9%
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,407	△8.8%
山口県	524	561	577	735	619	△15.8%
徳島県	232	226	297	409	352	△13.9%
香川県	467	454	507	630	522	△17.1%
愛媛県	600	551	662	736	695	△5.6%
高知県	276	279	303	358	364	+1.7%
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	+1.4%
佐賀県	304	307	290	314	367	+16.9%
長崎県	475	497	511	563	586	+4.1%
熊本県	660	586	572	863	876	+1.5%
大分県	402	375	477	535	508	△5.0%
宮崎県	444	479	470	602	577	△4.2%
鹿児島県	552	532	592	761	689	△9.5%
沖縄県	429	452	457	531	544	+2.4%
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	△ 1.6%